



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 インспек株式会社

コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及びマスコミ関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	454	△9.1	△74	—	△77	—	△78	—
26年4月期第2四半期	499	273.0	31	—	13	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	△30.05	—
26年4月期第2四半期	10.14	—

当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年4月期第2四半期	1,818	—	422	—	22.4	156.55
26年4月期	1,260	—	494	—	38.5	186.60

(参考)自己資本 27年4月期第2四半期 407百万円 26年4月期 485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	70.0	100	84.5	80	163.2	80	173.1	30.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期2Q	2,601,300 株	26年4月期	2,601,300 株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	— 株	26年4月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期2Q	2,601,300 株	26年4月期2Q	1,238,734 株

当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年4月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々の不確定要素が内在しており、実際の業績には様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、雇用情勢が改善している米国を中心に総じて緩やかに回復しましたが、新興国での景気減速や度重なる地政学的リスクにより先行き不透明感が高まりました。一方、わが国経済におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動の長期化や夏場の天候不順による悪影響により、個人消費の戻りは緩慢で景況感の持ち直しは鈍く、依然として先行きの不透明な状況が続いていくものと思われま

す。当社が属する半導体関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末と共にクラウドサービス拡充やビッグデータの利用によりサーバー需要が増加し、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しておりますが、パソコン向け半導体の需要は低迷しました。

このような状況のもと、当社は主力製品である精密パターン検査の基板AOI、最終外観検査装置の基板AVIを中心に国内・海外市場において積極的な営業展開を図り、シェア拡大に向けた活動を強化し、インライン検査装置やファイン対応BGA検査装置及びリードフレーム検査装置等の従来製品につきましては、国内を中心に受注獲得に努めてまいりました。

また、本年の10月22日～24日に台湾で開催されたプリント基板（PCB）に関する世界最大級の展示会であるTPCAショー（台湾プリント基板見本市）におきましては、高性能小型AVI「AV500」並びに高速カラーカメラ採用による高精度高速処理が特徴の短冊パッケージ基板専用のAVI「BF1100」を出展し、海外の多くの企業様からご相談を頂くことができました。

生産体制につきましては、受注増に対応すべく外注展開や業務効率並びに生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組んでまいりました。

一方、検査装置事業分野以外への新規事業展開として平成26年9月29日に医療用画像処理システムの研究開発及び製造販売を営んでいる未上場会社の株式会社クラーロにスポンサーとして参画することを公表し、平成26年10月20日には、医療関連機器の開発・製造・販売を目的とした当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、引き続き受注及び引合いは好調に推移しておりますが、当初予想よりも検収が第3四半期及び第4四半期になった案件が多いため、期初の計画に対して乖離が発生しております。

この結果、売上高は454百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失74百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）、経常損失77百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）、四半期純損失78百万円（前年同四半期は四半期純利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ558百万円増加し、1,818百万円となりました。これは主に、現金及び預金134百万円の増加、仕掛品383百万円の増加等によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ630百万円増加し、1,396百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金182百万円の増加、短期借入金255百万円の増加及び長期借入金134百万円の増加等によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ72百万円減少し、422百万円となりました。これは四半期純損失78百万円等の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ134百万円増加し、502百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213百万円（前年同四半期は51百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額386百万円、仕入債務の増加額182百万円及び税引前四半期純損失77百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出20百万円、短期貸付けによる支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は397百万円（前年同四半期は290百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済53百万円及び短期借入金255百万円の純増によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成27年4月期）の業績予想は次のとおりです。

売上高	1,700百万円（前年同期比 170.0%）
営業利益	100百万円（前年同期比 184.5%）
経常利益	80百万円（前年同期比 263.2%）
当期純利益	80百万円（前年同期比 273.1%）

当第2四半期累計期間の業績につきましては、前年同四半期を下回る結果となりましたが、当四半期末時点での受注残高が927百万円であり、これらは今期中の売上看見されることから、また、第3四半期以降の受注計画におきましても概ね順調に推移するものと想定しており、引き続き、主力製品である精密パターン検査の基板AOI、最終外観検査装置（AVI）を中心に受注獲得に注力してまいります。

従いまして、通期の業績予想につきましては、平成26年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。また、当該業績予想には当社100%出資の子会社「テラ株式会社」の業績予想分は含めておりません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想の修正内容につきましては、本日（平成26年12月12日）公表の「平成27年4月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,656	502,282
受取手形及び売掛金	343,423	317,251
仕掛品	239,933	623,283
原材料及び貯蔵品	39,773	41,207
その他	19,589	60,192
流動資産合計	1,010,376	1,544,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,409	197,381
その他（純額）	27,145	38,379
有形固定資産合計	230,555	235,761
無形固定資産	6,607	6,029
投資その他の資産	12,853	32,558
固定資産合計	250,015	274,350
資産合計	1,260,392	1,818,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,347	327,084
短期借入金	—	255,040
1年内返済予定の長期借入金	128,508	140,046
未払法人税等	6,080	1,744
製品保証引当金	12,928	11,809
その他	43,961	96,484
流動負債合計	335,825	832,209
固定負債		
長期借入金	406,664	541,372
その他	23,131	22,762
固定負債合計	429,795	564,134
負債合計	765,621	1,396,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,847	485,400
資本剰余金	947,947	—
利益剰余金	△2,079,393	△78,168
株主資本合計	485,400	407,231
新株予約権	9,370	14,992
純資産合計	494,770	422,224
負債純資産合計	1,260,392	1,818,567

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年5月1日 至平成25年10月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年5月1日 至平成26年10月31日）
売上高	499,732	454,275
売上原価	290,690	310,841
売上総利益	209,042	143,433
販売費及び一般管理費	177,110	218,036
営業利益又は営業損失（△）	31,931	△74,602
営業外収益		
受取利息	3	19
補助金収入	—	4,985
その他	395	244
営業外収益合計	399	5,249
営業外費用		
支払利息	5,903	6,076
株式交付費	11,691	—
手形売却損	785	1,941
為替差損	300	144
営業外費用合計	18,680	8,161
経常利益又は経常損失（△）	13,649	△77,514
特別損失		
固定資産除却損		52
特別損失合計	—	52
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	13,649	△77,567
法人税、住民税及び事業税	1,479	971
法人税等調整額	△395	△370
法人税等合計	1,084	601
四半期純利益又は四半期純損失（△）	12,565	△78,168

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	13,649	△77,567
減価償却費	7,380	7,595
株式報酬費用	3,748	5,622
支払利息	5,903	6,076
株式交付費	11,691	—
受取利息及び受取配当金	△3	△19
補助金収入	—	△4,985
売上債権の増減額（△は増加）	△12,606	26,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,091	△386,234
仕入債務の増減額（△は減少）	49,812	182,737
前受金の増減額（△は減少）	△52,512	58,920
その他	△10,476	△26,266
小計	△41,505	△207,949
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	△6,059	△8,724
補助金の受取額	—	4,985
法人税等の支払額	△3,571	△1,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,133	△213,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△9,487
無形固定資産の取得による支出	—	△125
短期貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△1,684	△20,000
資産除去債務の履行による支出	△1,953	—
その他	3,515	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△49,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,697	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,965	255,040
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△60	△53,754
その他	—	△3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,672	397,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,031	134,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,052	367,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,084	502,282

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年7月25日開催の第26期定時株主総会決議により、平成26年8月29日をもって、資本金の額を1,131,446千円減少して485,400千円とし、資本準備金の額947,947千円を全額減少し、減少の合計金額2,079,393千円をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,079,393千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日）

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は、医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、バーチャルスライドシステムの技術が集約している青森県弘前市に当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

この結果、平成26年10月31日現在、当社グループは、当社と非連結子会社である台湾英視股份有限公司（英文名：Inspec Taiwan Inc.）及び弘前市の新会社との構成になりますが、新会社の実際の稼働につきましては平成26年11月以降であるため当四半期累計期間においては連結対象にしておらず、セグメントは単一であり、区分の変更はありません。